

\*連載 政治・行政・市民—地域への「責任」①

## 『9・11選挙』から自治体が学ぶもの

—格差拡大の時代にこそ「価値の尺度」を変える—

福田 志乃 地域経営コンサルタント(地域政策プランニング代表)

## 無関心という、日本の典型的な国民像からの脱却

二〇〇五年九月十一日。この日は戦後の日本の国民にとって「歴史的な日」となったというのが、大方のマスコミでの論調であり、筆者もそう感じている。そう感じる筆者流の理由とは、過去の衆議院解散総選挙とは異なり、大半の国民自身が今の日本の実情や将来の姿について真剣に「知ろう」としたこと(知りたいと思つたこと)にある。行革や地方分権の議論が浮上してきた近年、政治・行政の関係者たちの間では行革や市民との協働の必要性が大論議になってきた。しかし、地域や行政の政策(計画)立案を二十年間サポートしてきた筆者にとつてみれば、地域社会で活動したり、その分野に詳しくなったりする一部(地域ごとに数パーセント)の民間人以外は、国や自治体の政治・行政さらには地域社会に無関心なサイレント・マジョリティー層であることの方が重大問題だった。今、行政の間では新しい手法として、総

合計画で達成する目標という指標づくりの過程に

「一部の市民」を入れてみたり、「税金の使途は市民が決める」と言つて、「一部の市民や団体」に

「選択権」を与えてみたり……という手法が採られて

いるところもある。しかし、これらの手法は、地域の政治・行政に関心が高く、口を出したい

「数パーセントの一部の市民や団体」に特別な権

限を与えている、ある意味でゆがんだ手法だと筆者

はみている。考えてもみてほしい。特定の市民

が選択する団体(事業)とは、その特定の市民の

目から見ると都合が良い団体(事業)となりやすく、

そこには「特定の民」が「特定の民」を推薦する

という市民結託の新たな構造をつくることにもな

りかねない。特定の活動団体に助成をするときは、

客観的かつ公平な申請・審査のプロセスを経て、

それを公開するのが極めて健全な手法だろう。

やはり、政治・行政とは「強い意志」を持つて

「何のために、どう施策・事業を執行するか」「ど

こに優先的に予算を投じるか(それはなにゆえか)」を判断根拠を示しつつ説明できることが基

本である。数パーセントの市民の声だけで「市民

の皆様の考えを反映しました」「市民の皆様の満

足度を高めるために決めました」などといった短

絡的な判断根拠だけを示すようでは困るのである。

その意味で、少子高齢化が起因の右肩下がりの時

代を迎えた今、もはやすべての分野で多くの市民

の満足を「高め続ける政策」は不可能であるため、

政治・行政の執行部は、どういった理由で、どう

いう分野に、どのくらいの行政資源を、どのよう

に配分するか、を示さなくてはならない。さらに、

それを客観的・科学的に説明でき、きちんと市民

に「伝える」ことができて初めて、「政治・行政

のプロ」と言えるのではないだろうか。

**政治・行政と市民(国民)との距離が縮まらない理由**

残念ながら、このような正論を述べてみたところで、現実はどううまくいきそうもない。筆者が思うに、原因は二つある。一つは、発信する側の政治・行政に「何をどう伝えたいのか」が見



えていないことである。選挙活動時の演説であれ、日常時の行政広報誌であれ、行財政改革の方向をきちんと見極め、本当に国や地域が幸せになれる正しいロジックを持っていたとしても、それを「伝える」ことができない。「正しいのだ」「真剣に考えたのだ」と叫んでいるのは分かるのだが、受け手の市民の心にはほとんど届かないケースが多い。

二つ目の原因は、受け手側の市民(国民)の無関心さと知識&勉強不足だ。これは、政治・行政といえ、三権分立という用語や国会議員の定数&就任期間といった知識だけを、試験のために丸暗記で詰め込んできた日本の教育の問題が大きい。日本では、二十一世紀になるまで、国や地方の政治について一般人が考える(口を出す)などという行為は暗黙にタブー視されていた。一九六〇年代前半生まれの筆者が小中学生の頃にテレビの映像を通じて国会に対して抱いたイメージは、オジサンたちが居眠りをする空間か、汚職事件を起こす悪い人たちが集まっているところであり、そこは「自分には関係のない遠い世界」だった。そして、そのまま高校生になり、地元の学校に通わなかった上、共通一次試験(現在の大学入試センター試験)でも大嫌いな「政治・経済」を選択しなかったものだから、国政や地域自治を学ぶ機会も論じる機会もいまま成人を迎えたことになる。冗談のようだが、今は自治体に対して特別にうるさい筆者だが、社会人になった時点では、正直、

「選挙の意義も分からないし、地域の政治・行政のことはよく知らない」というサイレント・マジヨリテイの「代表格」のような存在だったのである。多分、日本の国民は全世代において、大なり小なり当時の筆者と同じような感覚を持ち、政治・行政に関心を持ちようもなかったのだと思う。筆者が政治・行政の問題に踏み込んだのは、社会人の二十一年間で、職業柄、国や自治体の「地域不在」の計画・事業立案に遭遇し、多くのコンフリクト(衝突)を経験せざるを得ない特殊な立場に置かれたからである。

このように、政治・行政に関する発信者側と受け手側、双方を併せて考えてみれば、日本の国民は、政策の良し悪しや予算使途の是非々々を議論・判断できるようなレベルになかったという全体像が浮かび上がる。

### 政治・行政の「プロ」なら、どうすべきか？

さて、ここからが課題提起である。

筆者は、「政治・行政についての基礎的知識すら持たない選挙民」や「地域社会全体のことを顧みられない市民」としてのサイレント・マジヨリテイを相手にしている、今の政治・行政に関わる立場の人たちには、次の三つのタイプがあると感じている。

**タイプ1** 市民(国民)が無関心・無知識なのをいいことに、できるだけ「事実を伝えず」「説明をしない」タイプ。すべての行財政運営がうま

く運んでいるような広報を良しとし、サイレント・マジヨリテイとは「事なかれ主義」の関係を保つ。日本の国や自治体では、議会も行政も大半がこのタイプで占められ、問題先送りの体質を生んでいた。

**タイプ2** 政治・行政の専門知識を持ち、正義感や使命感も強く、政策立案や事業構築にも客観的なロジックも立てられ、説明も誠実にするタイプ。ただ、前述した「政治・行政と市民(国民)との距離」が測れない(分からない)ため、政治・行政については小中学生のようなレベルのサイレント・マジヨリテイを相手に、専門用語ばかりの弁論を猛々しく吹っ掛けているような理想家。「伝える」ことの重要性を理解せず、現実的な戦術を欠く。

**タイプ3** 知識やマインドの持ち方は「タイプ2」と同じだが、「政治・行政と市民(国民)との距離」まできちんと測ることができ、受け手側であるサイレント・マジヨリテイに「何を、どう噛み砕いたら、伝えられるか」まで計算できるタイプ。これからの政治・行政の当事者は、このスキルを身に付けてこそ「プロ」と言える。

実は、九月十一日の衆議院選挙では、この「タイプ2」か「タイプ3」かが勝敗の分かれ道だった気がしている。

自民党が圧倒的な勝利を取ったものの、実際は多くの選挙民が、衆議院が解散するまで「郵政民営化の背景や理由がいまいち分からない」と傍観



者のような感覚だったはず。メディアを通じて解散後の議員たちの挙動や選挙活動の様子を見ていて、投票日間に一票を投じる相手を決めたというケースも少なくないだろう。現に、二十年間も行政関連のコンサルタントの仕事をし、七年間も国と地方の行政に関する記事を書いてきた筆者自身も、迷った選挙だった。

多くのマスコミが選挙後に投票内容を分析しているように、民主党を支持していた都市部や若い世代や無党派層のかなりの部分が、今回は自民党に投票したことが自民党勝利につながったのだろうが、とにかく民主党の主張は分かりにくかった。国会での審議を拒否したり、「郵政民営化反対」を前面に押し出したかのように見えたかと思えば、「民営化に反対なのではなく、その改革手法が問題」「法案の内容に問題」と言って対案(?)のシナリオを語ってみたり、「自民党はマジックを使っている」などと客観的には感情論としか見えない批判をしてみたり。多くの国民には、民主党の主張は、単なる「自民党への非々非々」にしか映らなかつたのではないだろうか。

もちろん、民主党の言い分には筋が通っているのだから、この選挙での民主党の課題は、彼らが、筆者が先に示した「タイプ2」だったことだ。そして、自民党は、完璧に「受け手の質」を読んでいた。「郵政改革」と聞いても、実は、大半の国民が郵政民営化の詳細な中身などほとんど理解できていない。さらに、年金改革については、各

党が並べるとのシナリオが適切かの見分けなどつかないというのが国民の実態だ。それゆえに、見解の大きく異なる党員を自民党候補として容認せず、「古い自民党をぶっこわした」小泉純一郎首相の姿と、郵政改革の大きな理由であった「公務員の大規模削減」という言葉には、こうした「受け手」が何に強く反応するかを計算しての、鮮やかな選挙戦術があった。自民党(小泉首相)は、「政治のプロ」だったと感ずる。

### 政治・行政への「国民の理解のスピード」を知る

思うに、「一市民として政治・行政を考える」という教育がなされてこなかった今の日本では、一般市民(国民)は、日常の生活や仕事や家庭のことを考えて生きることで精いっぱいであり、政治・行政に関する仕事をしている政治家や行政職員がいつも考えていることが「伝わらなくて、当たり前」なのだ。換言すれば、これからの政治・行政の当事者は、まず何よりも「一般市民が政治・行政の中身を理解するスピードは、政治家や行政職員の数分の一、数十分の一」という現実を見極める必要がある。政策や行財政改革について正論や「べき論」を語るのではなく、「どうしたら伝わるか」「周知できるか」についてきめ細やかな意識を働かせるプロセスが必要なのである。そのためには、国や地方自治の政治・行政に関して、プロフェッショナルに伝えられるメディアの

出現も重要な課題となるだろう。

冒頭で書いたように、九月十一日に向けて、大半の国民が今の日本の実情や将来の姿について真剣に「知ろう」「考えよう」としたことは、日本の政治・行政の歴史の中で、おそらく初めてだった。その「歴史的な日」を、ぜひ、一日限りの「お祭り日」でなく、日本社会における新しい「歴史の始まり」にしたいものである。

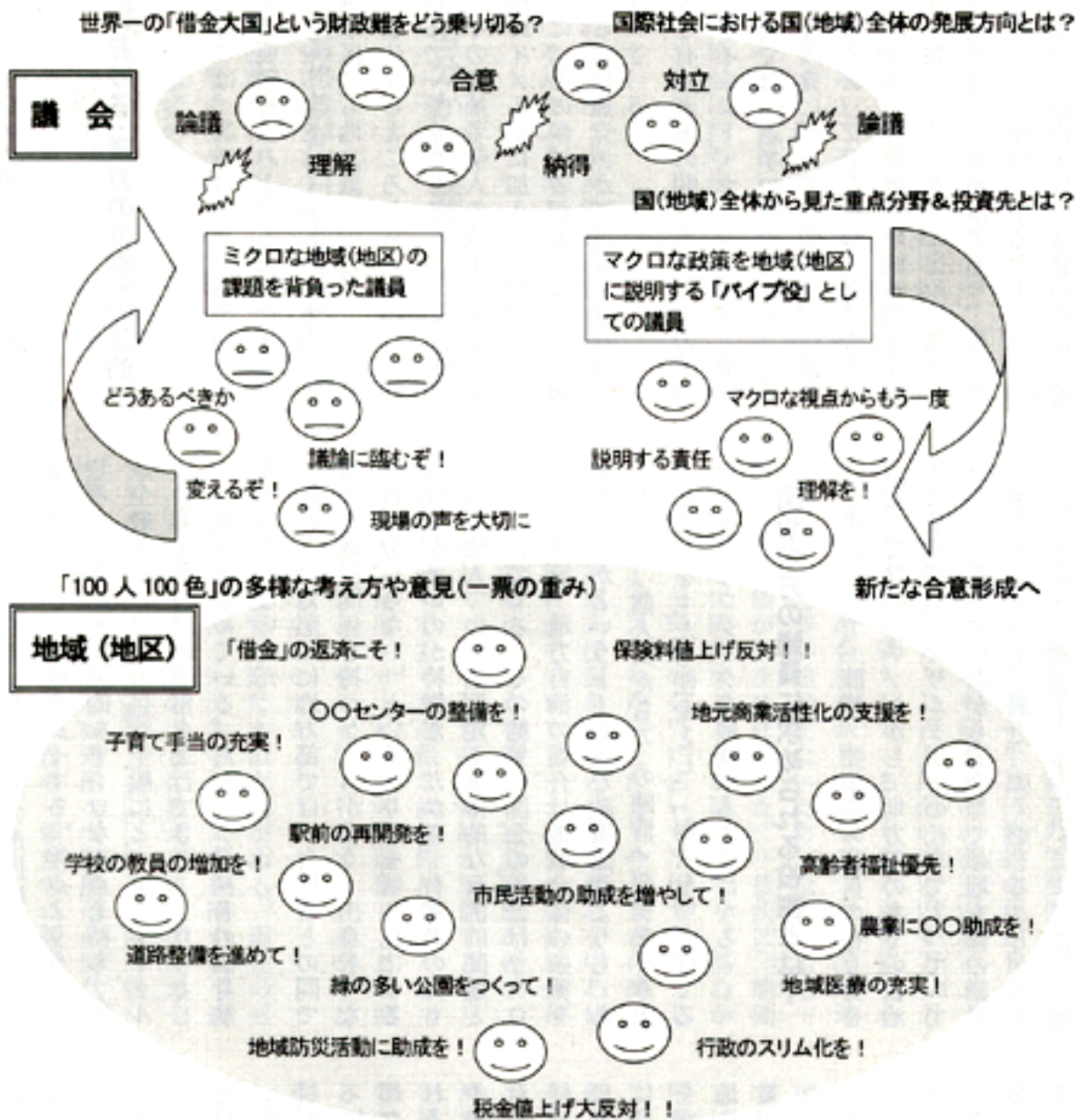
### 市民社会の新論点…議員は「誰の」代表か?

今年の「9・11選挙」に関して言えば、筆者には、もう一つの重要な論点が浮き彫りになったように見えた。それは、国にしても地方にしても、「議員は誰の代表か?」という論点、すなわち、有権者に選ばれた代表者の意味や役割をどう考えるかである。

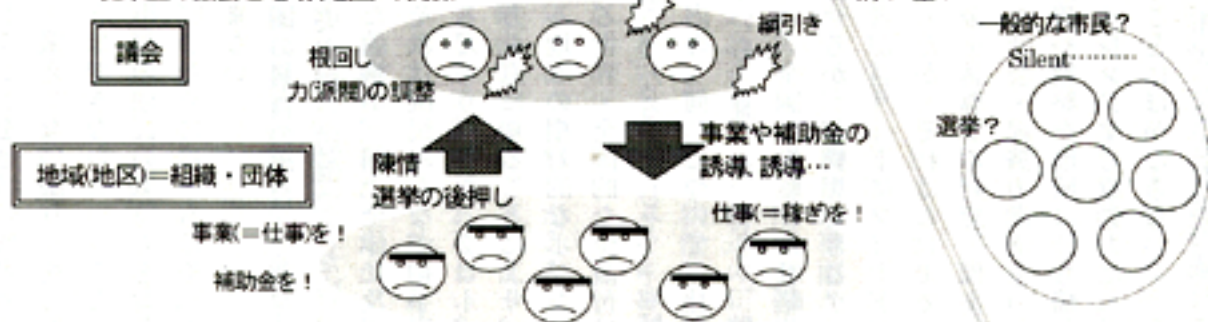
図表1-1を見ていただきたい。これは、「自分が選ばれた地域の声を上げる陳情型の議員」から、「国会議員なら国土全体、地方自治体なら地域全体の課題を総合的に把握する力量を持ち、全体の中で自分が選ばれた地域がどのような位置付けにあるかまで総合判断できる議員」へと、国&地方の議員が質的に転換するイメージである。これについては多様な評論があり、都市部と地方部でもまったく見解が異なるだろうが、戦後六十年たち、日本もグローバルな社会・経済の潮流の中で揉まれて生きる時代に突入した今、筆者はもう



図表1-1 「陳情型の議員」から「双方向のパイプ役としての議員」への役割転換



cf. 従来型の議会と地域(地区)の関係





そろそろ、新しい議会(議員)像が描かれてもよいのではないかと考えている。以下、その論点を整理してみる。

### 都市と地方における「議員の役割」の質的相違

一般市民(国民)は、選挙のときや議会開催中に「地域の方々の要望をくみ上げるために……」という議員たちのせりふをよく耳にしてきた。確かに、国の小選挙区でも地方議員の選挙でも、有権者は、自分が居住するところから立候補した候補者の中から選んで一票を投じる。しかし、おそらく有権者は、その候補者個人の政策に関するメッセージや人柄のイメージに加え、いや、もしかしたらそれ以上に、その候補者がどの政党に所属しているか(あるいは無党派か)に左右されることが多い。

特に、候補者と有権者との間で地縁関係の薄い都市部のようにサイレント・マジョリティーや無党派層が多い社会では、選挙の時点でマスコミ等の政策論議よりもインパクトを持つことは否定できない。もし、都市部の有権者が地域の問題を感じたならば、真っ先にダイレクトに行政組織に向かって苦情・意見を言うのが通常であり、有権者が候補者に対して要望や陳情をするケースはまれである。そのため、一般市民は「議会の存在」をほとんど意識しておらず、自分たちが投票し選出

した議員が「地域の代表者」とは思っていない。都市部の地縁的つながりが薄い市民は、「全体の中で自分たちの地域を良くする」視点よりも、むしろ、世界的・全国的なマクロな視点を持ち、国政全般あるいは地方自治全般にとつて、トータルかつ健全な行財政運営を遂行できる「プロ」としての議員を求めている。だから、候補者の出身地などは問わないのだ。

それとは対照的に地方部では、有権者との間で親密な地縁関係を持つケースが多く、「出身者でなければ分からない」というせりふを切り札にする候補者が多いのが特徴だ。だから、有権者の方も「自分個人」の死活問題を全体的な政治的問題として上げてくる。その結果、国会の場合はマクロな国土政策、地方自治の場合は地域全体の振興をどうするかというトータルな政策論議よりも、あくまでも「個人(たち)」の陳情・要望をくみ上げることを主たる使命とし、「弱者を切り捨てるな」というロジックを展開することになる。

### 国や地方の議員に求められる役割とは?

筆者は決して、陳情・要望型の議員の在り方を否定してはいない。しかし、地方部の多くの自治体に地域経営コンサルタントの仕事が入っていて、また、首都圏にいながら国会等での地方部の議員の動きを見ていて、最近、強く感じることがあるのだ。それは、図表1-1に示したように、「地域の声を上げるベクトル」よりも「マクロな政策

を地域に説明するベクトル(下にフィードバックするベクトル)を地域の代表者である議員の役割として「鍛え」ない限り、地方部では地域が生き残ることはできないということである。地方部や小さな町村の住民の気持ちを背負い、地域の生き残りを図るためには、もはや「上げる方向」だけでは済まない。

例えば、国の議員の場合、「地方部や小さな町村から、中央主権一辺倒でできた国の構造を変える」といった論議が、国土全体に及ぶ本質的な提起ならば、それは国民みんなが拍手喝采で迎え入れる声となるだろう。また、グローバルな視点や中央の考え方を直に知ることにより、議員自身が背負っている地域の相対的なポジション(社会・経済における世界・全国的な位置付け)が客観的に見えるようになる。そして、「地域が生き残るには、地域内の『何』について、社会・経済活動を実践している『誰』が、『どう』動けば、この地にしかない、全国に先駆けた戦略的な施策・事業が生み出せるか」が構想できるようになる。それこそが筆者が言う「下にフィードバックするベクトル」なのだ。それはこれまでのような中央の事業や資金を誘導する発想とはまったく違い、グローバルな社会・経済の潮流をいち早く読み、マクロな情報や戦略を地域に持ち帰り、地域自らが動き、チャレンジする原動力に「議員自らがある」ということにほかならない。

同様に、市民に身近な地方議員においても、



「自分の地区を最優先に」という陳情型のベクトルだけでは役割を果たしているとは言えない。「今、自治体の財政難はどれほど厳しいか」↓「使える予算が限られている中で、地域(自治体)全体が生き残るには広い視点で考えなければいけない」↓「全体としての投資先の考え方があり、自分たちの地区も、我慢するところは我慢しなければならぬ」↓「それでは、自分たちの地区では何ができるか、何をすべきか」……。そういった行政全体の課題を逆に地域に持ち帰って説明し、市民と地域政治・行政をつなぐ「パイプ役」としての役割が求められている。

理想論かもしれないが、市民社会における地域の代表者ならば、そんなふうにあつてほしいと筆者は思う。

## 地方部は、自分から“弱者”を名乗るな

### 首都圏の中でも格差が目に見える形に

ここからは、首都圏だけでなく、北海道から九州まで広く地方の現場に入っている地域経営コンサルタントとしての筆者の感じ方を書いてみたい。活気に満ちた経済活動が続いている首都圏では、一都三県でのマンシヨンの建設に歯止めが掛からない。筆者が驚いたのは、東京都心部では、何と、筆者の世代を含む三十〜四十歳代で、年取一千五百万円以上の層が七千万〜八千万円のマイホーム

を購入していることだ。さらに、二十三区に隣接した多摩地区や最も東京都寄りの千葉県といった通勤十分圏では年取一千万円前後の層が五千万〜六千万円の物件、一時間圏の幕張新都心あたりでは年取七百万〜八百万円の層が四千万〜五千万円の物件を購入している。もちろん東京都心部では、不動産会社が新しいマンション建設用地を探すなど需要が途絶えないため、全国でも唯一、住宅地の地価がプラスに転じた。一昔前は、地価高騰で都心に居住することが難しくなり、都心から三十分〜一時間の郊外に広い一戸建てを構えるのがステータスだった。しかし、今、筆者の同世代の持ち家購入状況を見ると、東京都心を中心に、まるで、年取がそのままドーナツ型の居住地分布図となつて現れたような新たな社会現象が起きている。そして、そうした高所得層が居住するエリアには、彼らを狙った高級な飲食店やファッション産業、流通業、サービス業等が進出し、首都圏では「ブランド」をキーワードとする格差がじわりと広がっているのである。

子どもの教育分野にも似た話がある。現在の三十〜四十歳代は、一流大学から大手一流企業へ進むことが人生の目標のように教えられ、学校のテストや民間の模擬試験で「高得点」「高偏差値」を取り続けねばならない過酷な受験競争の時代に育ってきた世代だ。そのため、親たちの教育観もあつて、今日の彼らの子どもたちもまた、就学前からお受験に備え、多方面のお稽古・熟通いに多

忙である。特に、国公立や私立の学校が乱立する首都圏では、子どもをできるだけ過酷で無意味な受験競争から解放するために、できるだけ国立大学に入りやすい名門私立や、小中高&大学一貫の私立に入れようという動きがとて顕著になってきている。子ども一人当たりの教育費は、国の白書によると平均一千三百万円といわれる。その最低額は、小学校から大学まで国公立だけに通うケースで八百五十万円、最高額は幼稚園から大学まで私立に通うケースで何と四千万円掛かるとの民間企業による調査もある。最近の新聞紙面でも、「親の収入と子どもの進学状況(偏差値)」とは比例してきている」というショッキングな調査結果も発表された。

筆者が今年になつて感じたことは、首都圏の経済活性化の理由の一つに、そのような高収入世帯を狙ったビジネスの定着があるということである。数年前まで、ターゲットにする「お金持ちの層」といえば主に高齢者世帯だったが、対象となる世代が二十歳代から高齢者までバラつき出した。そして、売り込む商品の額も半端でなくなつてきた。金融商品の中には、「個人資産をお守りするサービス」が登場したが、その「お守り資産額」は、かつては大口だった数千万円など話にならず、「三億円以上……」という。

首都圏の活況の背景には、中国・アジア特需、国内メガバンクの盛り返し、既存企業の新技術・製品開発……などのさまざまな「勝ち要因」もあ



るだろう。しかし、筆者は、もはや産業・経済界では大手企業が優位との一昔前の価値観が崩れ去り、一門株式会社やベンチャー支援などで頑張った、新分野・新産業・新ビジネスが、グローバル市場で軌道に乗ってきたことも大きな要因だろうと感じている。生き残るためにフル回転している人間たちこそ生き残れるのが、ビジネスのチャレンジャーたちが集まる「東京」と言えそうだ。

### 地方が生きる基本は、「相対比較」をやめること

地方部の地域再生については、筆者も昨年の連載(本誌2004年12月2日号)で大都市部と地方部との格差が拡大していく実態と背景に触れ、地方部が「地域のデフレスパイラル」から脱却するために必要な視点を示したところである。しかし、ここでも、「一括り」に地方部と片付けられないほど、地方間での格差、さらに、同じ地方部における地域間あるいは組織間での格差が、じわりと開いてきたようである。正直、地方部には、多岐にわたる再生の道(選択肢)が残されているとは言えない。特に、国土面積の50%を占める過疎地では、高齢化の進行や若者の流出が著しく、地域が生き残る一本のナローパス(細い道)すら見いだせないこともある。

だが、一九九〇年代から危機感を持ち、政治・行政あるいは企業・個人が、①「この地域(あるいは個人)が、何で生きるか」の議論を手弁当で

繰り返し、②世界・全国に胸を張れる地域のポテンシャルを再度見極め、③そのポテンシャルを活かした「そこしかないシナリオ」を捻出し、④そのシナリオの実現に向けて人や組織を説得し、⑤新たに人を動かし、⑥実現に向けてのポトルネックを排除し、⑦自らが資金を調達あるいは投資し……といった地道な取り組みを実践してきた地域(地区)には、やつと、地域再生への光明が見える小さな穴が開いてきた感じだろうか。こうした新たな地域再生を目指す地方部の共通点は、自分たちが生きる地域に誇りを持つ一方、「東京との相対比較」において自分たちが弱者だというコンプレックスは持たず、前向きな夢や精神力、何とか自力で生きようという強い意識を持っていることだ。

対照的に、低迷の一途をたどることが心配される地域では、ここ数年の中でも、誰かが「ひたむきに頑張る姿がいまひとつ見られない。いまだ、「地域の低迷の原因は東京への一極集中にある」とし、行政や観光協会や商工会などの地元組織を挙げて、「他人頼み」の地域再生を訴え続けている。何とか中央から補助金(仕事)を優先的に引っ張って来られないか、そのためには先生(国や県の議員)にお願ひするのが先決だろう、大きな建設事業があれば地域が向こう十年は生きられる……などと、相も変わらず行政や議会が中心となって相談しているわけである。余談だが、全国で食のチェーン店を展開している筆者の知り合いの

社長が、ある地方都市の商工会議所に呼ばれたのだが、「その日のうちに、出店の話を断ってきた」そうである。その理由は、「マーケットが小さいとか、若い働き手が集まりそうもないとかいうものではなく、「地元側の」第一声が、「金」をどこから持ってくるか」だったかららしい。「首都圏では事業者(当事者)が投資して当たり前。他人頼みの意識しかない(真の決意がない)」と、(経営者として)「一方的なリスクは負えない」と漏らしていた。

低迷を予感する地方部には、筆者は一言、「自分から弱者を名乗るな」と言いたい。なぜ「自らを弱者と言いたくなるか」というと、それは、常に中央に目を向け、東京や大都市との相対比較で自分たちを見、東京を模倣したいと願望しているからである。そこには、「危機感」がなく、逆に、何らかの「甘え」や責任転嫁の気持ちがあるからである。

そこで、一度、東京や大都市から目をそらし、「東京には金がある」ことを忘れ、地域の足元だけをゼロベースでしっかり見詰め、筆者が先に書いた①⑦の取り組みについて十年スパンを覚悟で実践されることを強くお勧めしたい。首長や議会、行政や地域内にそうした動きを牽引する人材がいなければ、外部の人材をきちんと入れて実践をスタートさせることが急務で、そのキッカケを整えることこそが首長や議会の責任と言える。

数年間、懸命にやってみた結果、もし、「地域



が生きる道」もポテンシャルも見えてこなかったとしても、危機感を一つにして模索し議論した年月は、必ず、地域に何か大きな財産を残してくるはずである。

今回、筆者がこのような厳しいことを書いてしまったのには理由がある。首都圏では、億単位の年取を稼ぐ人も多く現れてきた。しかし、二十、三十歳代前半のニートやフリーターが全国で推計数百万人に達した事実があり、これが相当に深刻だからだ。年取が百万、二百万円の彼らには年金を納める手立てはなく、将来的に生活保護者の増加が懸念されている。そして、これからの日本社会では、徐々に収入の格差が拡大していくことは間違いない。そんな「格差拡大の時代」を迎えるからこそ、横並びや相对比较をしない「豊かさを何に求めるかの個人の尺度」が最重要だと言いたいのである。

今回の連載は、地域政治の在り方や国&県&市町村&地域の関わり合いといった少し難しいテーマにもチャレンジしながら、農山村部&都市部で生きる姿を追ってみた。選んだ自治体・地域は次の通りである。

**長野県** 読者もご存知のように、地域&組織のドラスティックな構造改革が大きな波紋を呼んでいる。全国的な評価が高いのに、県内では見解が真つ二つに割れるからだ。筆者は今年、同県の政策アドバイザーを委嘱され、地域経営のコンサル

タントの眼で長野県政を徹底分析してみた。目下、財政再建の考え方や手法、「脱・予算主義」を目指した職員の働き方、地域を優先にしたきめ細やかな機構改革などが進むが、いずれも他の自治体に倣ったものではなく、すべて職員自らが現場から答えを捻出してきた。多くの県職員が地域に送り込まれ、知事や県職員が足繁く市町村に通う。あまりに早いスピード。しがらみにとらわれず物事を決断していく姿は必見である。上下二回にわたってお伝えする。

**白川郷(岐阜県)** 今年、白川郷が世界文化遺産に指定されて十周年。千九百人余りの村には、何と、年間百五十万人の観光客が訪れる。特記すべきは、この文化遺産の中で、今も人々が生活し続けていること。毎日の暮らしを維持しながら、世界遺産としての地域を守る。建物も、景観も、農地も、文化も、コミュニティも、守り続けなければならぬ。今年、トヨタ自動車と提携した新プロジェクトが実現したのも、そうした「夢」や「責任の重圧」を背負う集落のパワーがあるからこそだろう。

**五箇山地域(富山県)** 「合掌造り」の世界文化遺産として白川郷と一体的に登録された地域である。だが、白川郷のように知名度が上がらない。観光化がいま一歩進まないことと、日本でも「最後の秘境」と言われ、皇室の方々にもこよなく愛される格別の美しさを持つことの狭間で、関係者は前進しようとする。だが、筆者には、地域の

人々が気付いていないだけで、最高級の「日本流グリーンツーリズム」の原点を感じる事ができたのである。山間部の過疎地ゆえのハンディ、平野部との合併の選択など、逆境を乗り切ろうと頑張る小さな集落たちに、日本の地域政策の課題を見る。

**東京都世田谷区** 厚生労働省が全国の自治体に策定を義務付けた「次世代行動計画」のモデル自治体である。一年半をかけて子ども・子育てに関する官民サービスの需給の実態を徹底分析し、利用者たちの膨大な声もきめ細やかに拾いながら政策(計画)立案をするという姿勢や、「子ども計画」策定と同時にわずか数カ月で困難な事業を実現させていく手腕はさすがだ。「行政の行動力の早さは、区民と議論で切磋琢磨する風土があるからこそ」との職員のメッセージに、将来の自治体の姿を見ることが出来る。

**筆者紹介** 福田 志乃(ふくだ・しの)。日本の都市・地域政策専門の独立系シンクタンク「エックス都市研究所」の主任研究員を経て、七年からフリー。分権時代の地域経営の理念を提唱し、地域政策プランナーという新職種を確立。国や二百以上の自治体の政策現場に関わった経験を生かして行政ジャーナリストとしての活動も展開。国や自治体の委員、講師、アドバイザー多数。本誌での連載をはじめ、著書に「自治体実行主義」(共編著、ぎょうせい)。